

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPOLリスクマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が作成していますがSOMPOLリスクマネジメント株式会社およびSOMPOアセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
清水建設株式会社	建設業	清水建設は、「地球社会への貢献」を具体化するため、1991年に「清水地球環境憲章」を定め、環境への取り組みに対する姿勢を明記するとともに、「環境保全」「環境事業」「環境リスク管理」「環境社会貢献」の4つのアプローチから環境経営を推進しています。2021年度にはSDGs（Sustainable Development Goals）の達成に資する環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定し、これに基づき、2016年度に策定した「エコロジー・ミッション2030-2050」の長期目標の見直しを行い、「事業活動により自ら排出するCO2」と、お客様にお引き渡しした設計・施工物件の運用時における「お客様が排出するCO2」排出量を2050年度にゼロとする目標を設定しました。その中で、「事業活動により自ら排出するCO2」では、施工時CO2削減について、2019年度実績で1990年度対比58%削減（2019年度目標54%削減）を達成しています。なお、この中長期目標は、パリ協定の長期目標達成のためのSBT（科学的根拠に基づく目標）として承認されています。
大和ハウス工業株式会社	建設業	大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループとしてサステナブルな社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します」を掲げた環境長期ビジョンの実現に向け、環境活動を推進しています。環境長期ビジョンからバックキャスト（逆算）するとともに、2030年にマイルストーンを置き、およそ3カ年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム（EGP）」として策定しています。4つの環境重点テーマ、①気候変動の緩和と適応、②自然環境との調和、③資源保護・水資源保護、④化学物質による汚染の防止に関して、調達、自社活動、商品・サービスの3段階を通じ、環境負荷“ゼロ”に挑戦しています。具体的な活動では、再生可能エネルギーの拡大に取り組んでおり、全グループの電力使用量に対する再生可能エネルギー発電（売電含む）の割合を、2030年に100%まで向上し、2040年には電力使用量の100%を再生可能エネルギーでまかなうことを目指しています。
株式会社協和エクシオ	建設業	情報通信インフラ構築の専門技術をコアコンピタンスとする協和エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実性と透明性を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。CSR取り組み課題として、資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。具体的には、気候変動への対応として、CO2排出量の削減（前年度比1%削減）、電気消費量、ガソリン使用量の削減、環境適合車の導入率向上、エクシオの森林（国有林）保全活動の維持管理を行っています。また、環境ビジネスの推進として、クリーンエネルギーの利用・森林保護、太陽光発電・木質バイオマス事業の建設、運営を進めています。同社グループは安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスを提供したとして、平成29年度省エネ大賞において、「IoTを活用した小売電気事業者が提供する省エネルギーサービス」として「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」を受賞しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社ヤクルト本社	食品業	ヤクルトグループは、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向けた環境活動を推進しています。本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。2019年度は福島工場でボイラー設備を高効率型に更新したほか、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場の3工場で合計4台のヤクルト等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新しました。また、全国の工場ではCO2排出量の削減に向けて、照明設備のLED化および生産設備や建物設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行いました。その結果、本社工場・ボトリング会社のCO2排出量生産量原単位は、2010年度比で5.8%減となりました。
日本ハム株式会社	食品業	ニッポンハムグループは「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献することを企業理念として掲げています。Vision2030「たんぱく質を、もっと自由に。」を策定し、2021年2月に特定した「5つのマテリアリティ（重要課題）」に取り組むことが、持続可能な開発目標（SDGs）の実現と持続可能な社会の構築につながると考えています。2021年4月よりスタートした「中期経営計画2023」では、「Vision2030」実現に向け、事業戦略とマテリアリティの実践を通じたサステナビリティ戦略を両輪で進めることで、事業を通じた社会課題の解決に努め、持続可能な社会の形成に寄与することが期待されています。同社グループは環境方針をもとに、環境負荷低減と法令遵守に取り組み、各社・事業部が集約した環境データや目標に対する進捗状況を「環境対策委員会」にて進捗管理し、課題の抽出と施策について議論し、各社・事業部の環境対策委員が自部門に落とし込み、取り組みを進めています。
日鉄ソリューションズ株式会社	情報通信業	システムの開発・運用、コンサルティングサービス等のシステムインテグレーター事業を展開している日鉄ソリューションズは、「環境方針」のもと、地球環境保全を経営上の最重要課題のひとつと認識して、経済活動と地球環境保全の両立を目指す「社会の持続可能な発展」の実現に貢献することを目指しています。このために、環境保全に資する製品・サービス・ソリューションの提供推進や廃棄物の削減、有害な環境影響の低減等への重点的な取り組みを行っています。持続可能な開発目標（SDGs）の観点では、2021年3月期の「ITを通じた地球環境の保全」の取り組み事例として、企業の生産業務、輸送業務における最適化ソリューションによる環境負荷の低減や、気象衛星「ひまわり」の運用事業を通じた気候変動の監視・予測の貢献、旅客運輸業に関する電力モニタリングシステムを通じた省電力社会への貢献を挙げています。また、高エネルギー効率のデータセンターによるクラウドサービスの提供等、環境負荷低減活動の推進にも取り組んでいます。
キリンホールディングス株式会社	食品業	キリングroupでは、従来の環境ビジョンを見直し、社会と企業のレジリエンス（回復力）強化へ向けた新たなビジョン「キリングroup環境ビジョン2050」を策定しています。同ビジョンでは、お客様をはじめ広くステークホルダーと協働し、自然と人にポジティブな影響を創出することで、こころ豊かな社会と地球を次世代につなげていくことが掲げられています。これを実現するための取り組みとして、「生物資源」「水資源」「容器包装」「気候変動」の4つの領域を取り上げています。「生物資源」においては、持続可能な原料農産物の育種・展開および調達を行うことのほか、農園に寄り添い原料生産地を持続可能にすることが示されています。具体的な取り組みとして、スリランカの茶ビジネスの持続可能性向上に向け、紅茶生産者や輸出業者・販売者等による対話イベントを開催し、原料生産地の持続可能性を高めるキリンの取り組みについてプレゼンテーションを行っています。
味の素株式会社	食品業	味の素グループは、2030年の目指す姿として、「食と健康の課題解決企業」に生まれ変わると宣言しました。2020-2050中期経営計画を策定し、前半をフェーズ1「構造改革」、後半をフェーズ2「再成長」としています。世界的に健康課題が増大する中で食の重要性が顕在化し、重点事業を通じて人々の生活をより良くし、地球の持続可能性を高めることで企業価値向上を図るため、ビジョンを一新し、ビジョンの実現に向けた仕組みとして、人財育成・開発、組織マネジメント、事業戦略の策定プロセスを大きく変えていきます。また収益に関するマネジメントポリシーも見直し、規模ではなく効率性と成長性を追求しています。このビジョンの実現を目指すため、「2030年までに、10億人の健康寿命を延伸します。」「2030年までに、環境負荷を50%削減します。」の2つの定量的な目標・KPIを設定して実現度合いを測っています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
J. フロントリティ リング株式会社	小売業	2007年9月に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合して発足したJ. フロントリティリングは、マテリアリティ（重要課題）のうち環境問題を最優先課題であると捉えています。資源循環等、環境課題を取り巻く外部環境の変化や、コロナ禍による変化から新たにマテリアリティの見直しを行い、「お客様の健康・安全・安心な暮らしの実現」「サーキュラー・エコノミーの推進」の2項目を追加しました。また、低炭素社会への貢献として2050年のCO2排出量ゼロを目指す（Scope 1・2、対2017年度比）ことや、2030年のCO2排出量を60%削減する（Scope 1・2、対2017年度比）ことを掲げています。このための具体的な取り組み策として、電力に占める再生可能エネルギー比率の60%目標、省エネ高効率機器の導入、照明のLED化等を挙げています。さらに、サプライチェーン全体のマネジメントにも取り組むとして、2030年にCO2排出量40%削減する（Scope 3、対2017年度比）ことを長期目標として掲げています。
トヨタ紡織株式会社	輸送用機器業	トヨタ紡織グループは、環境問題に対して長期的な視野を持ち、より高いレベルでの挑戦が必要との考えから、2016年5月に「2050年環境ビジョン」を策定しました。同ビジョンにおいて、6つの環境チャレンジ目標として、「トヨタ紡織グループCO2排出量ゼロ」「ライフサイクルCO2排出量ゼロ」「生産工程 水リサイクル化による排出ゼロ」「天然資源使用量ミニマム化」「廃棄物ミニマム化」「森づくり活動132万本植樹」を掲げています。「CO2排出量ゼロ」へのチャレンジでは、「2050年までに工場のCO2排出量ゼロ」にチャレンジするために、革新的生産技術開発や製品・材料技術開発、工場改善、再生可能エネルギー・次世代エネルギーの活用で、CO2を大幅に削減することを目指しています。また、「廃棄物ミニマム化」へのチャレンジでは、廃棄物を出さない資源の有効活用をねらった設計・工法開発やリサイクル技術開発、マテリアルリサイクル100%（部品から部品をつくる）に挑戦するとしています。
株式会社セブン& アイ・ホールディングス	小売業	セブン&アイ・ホールディングスは、環境指針において、「事業活動の中で、環境保護、ロス削減、資源の有効利用・再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。」と定めており、「商品、原材料、エネルギーのムダのない利用」をCSR重点課題のひとつと捉えています。具体的な取り組みとして、低炭素社会の実現に向け、店舗運営に伴うCO2排出量を2030年度までに30%削減（2013年度比）、2050年度までに80%以上削減（2013年度比）を目標に、省エネ・再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。また、同社グループでは、食品が売上高の多くを占めているため、食品廃棄物の削減・リサイクルを重要テーマに掲げ、2050年の食品リサイクル率を100%、食品廃棄物量を2050年75%削減（2013年度比）を目標に取り組みを推進しています。例えば同社グループのイトーヨーカドーでは、セブンファームを活用して店舗から出た食品残さ（生ごみ）を肥料化し、栽培した野菜を店舗で販売する環境循環型農業を行っています。
東レ株式会社	繊維業	東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念のもと、2018年7月に、「2050年に向け東レグループが目指す世界」とその実現に向けた取り組みを定めた「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定しています。2050年に目指す「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界」については、2030年度目標（2013年度比）を「革新技术・先端材料の創出によりバリューチェーンへのCO2削減貢献量を8倍」「再生可能エネルギーの導入等により生産活動による温室効果ガス排出量の売上高原単位を30%削減」とし、「資源が持続可能な形で管理される世界」については、同目標を「水処理膜により新たに創出される水処理貢献量（水量換算）を3倍」「生産活動による水使用量の売上高原単位を30%削減」とし、達成に向けた取り組みを推進しています。
株式会社SUMCO	金属製品業	シリコンウェーハメーカーであるSUMCOは、企業の事業活動における環境負荷の低減は、地球環境の維持・保全のための喫緊の課題であると捉え、「SUMCO環境基本方針」を定めて環境に配慮した取り組みを行っています。同社グループでは、環境基本方針、および定期的に実施する環境影響評価結果に基づいて、すべての拠点毎に環境目標を定めており、この目標に沿ってCO2排出量や、化学物質使用量、産業廃棄物排出量や水使用量の削減といった環境負荷の低減や環境改善の取り組みを実施しています。温室効果ガス排出削減の長期目標として、2030年度にCO2排出原単位（Scope 1+2）を2014年比14.9%削減（年平均1.0%削減）と設定し、具体的な取り組みとして、シリコンウェーハの製造における電力使用量を削減するために、生産の効率化や合理化を推進しています。また、物流工程における船便化によるCO2排出量削減の取り組みも進めています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社ワコールホールディングス	繊維業	ワコールグループは、「地球環境を守ることは企業の責務である」との認識に立ち、環境保全に配慮した事業活動を推進しています。設計から材料開発、生産・物流・販売までのさまざまな工程で環境に配慮した取り組みを行う等、環境負荷の少ない商品提供と汚染の予防に努めています。また、サプライチェーン全体の環境負荷低減を目指して「サプライチェーン環境プロジェクト」を2020年2月に発足しました。同プロジェクトは、サプライチェーンの枠組みに応じて「販促物削減」「廃棄物削減」「環境負荷の低い商品・資材の開発」の3つの分科会で構成され、各課題の現状把握、改善目標の設定、行動計画の策定を行っています。低炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出量の削減については「事業所内活動におけるCO ₂ 排出量削減」、「ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量削減」の2軸から目標設定と進捗開示を行う計画で、同プロジェクトにおいて議論を重ねています。
三井化学株式会社	化学2(素材系)	三井化学グループは、提供する製品のライフサイクル全体における地球環境への悪影響の最小化を目指し、事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から環境保全に取り組んでいます。事業活動を通じた社会課題解決への貢献を目指し、「経済軸」だけでなく、「環境軸」、「社会軸」の3軸のバランスを重視した「2025長期経営計画目標（環境・社会軸）」を立案し、「低炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献できる製品・サービスの最大化」、「QOL向上、スマート社会に実現できる製品・サービスの最大化」、「サプライチェーン全体を通じた安全確保・高品質・公正の追求」を掲げました。同社グループでは、2016年度に「国内のGHG（温室効果ガス）排出量（フル稼働ベース）を2005年度対比で2030年度までに25.4%削減する」という長期目標に向け、省エネルギーの推進、燃料転換、プロセス革新技術の創出等に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めています。2019年度は省エネ・燃料転換等の自助努力等で、「2018年度比で3万t以上を削減する（フル稼働ベース）」という目標を設定し、4万tの削減を達成することで、GHG排出量（フル稼働ベース）削減率は、対2005年度比27.7%となりました。
住友ベークライト株式会社	化学2(素材系)	住友ベークライトグループでは、昨今のより深刻化する環境課題を踏まえ、より長期的な視点をもって活動を推進することが必要と考え、最終年を2050年とする「2050年環境ビジョン（CO ₂ 削減）」を策定しました。同ビジョンでは、①CO ₂ 排出量（Scope 1、2）を、2050年“ゼロ”に向けて挑戦します、②サプライチェーンを含めたCO ₂ 削減に貢献します、を掲げ、省エネ活動・MFC A活動（原材料や資材のロスや物量とコストで“見える化”する活動）・プロセス効率改革や、ライフサイクルのCO ₂ 削減を考慮した製品開発等に取り組んでいます。CO ₂ 排出量の削減に関しては2005年度比で国内42%削減目標に対して2019年度実績は45%削減を達成しました。マテリアルロス発生量の削減や化学物質排出量の削減も同様に目標を設定し、2019年度実績は概ね目標に沿った進捗となっています。また、従来から日本化学工業協会を通じて参画している経団連の「低炭素社会実行計画」にも継続して取り組み、計画的な環境負荷低減への取り組みを進めています。
武田薬品工業株式会社	医薬品業	武田薬品工業は、1970年に環境保全対策委員会を設置して以来、約50年にわたり環境スチュワードシップ活動に積極的に取り組んできました。環境スチュワードシップへの取り組みの一環として、カーボンニュートラル戦略や、水と廃棄物管理に関する新たな目標の設定を行いました。カーボンニュートラル戦略では、2019年度に、バリューチェーン全体で2040年までに100%カーボンニュートラルにするという長期目標を設定し、省エネルギーや再生可能エネルギーへの投資、2024年までにサプライヤーの67%が科学的根拠に基づいた独自の排出量削減目標を設定できるような協力・支援体制の構築、製造拠点への太陽光発電施設の設置や血清輸送の航空輸送から海上輸送への移行等に取り組んでいます。また、水と廃棄物管理に関する新たな目標では、2025年度までに水資源消費量を5%削減（2019年度比）する、2021年度までには製造拠点での水資源リスクアセスメントを実施して、リスクに応じた水資源管理や削減施策を進める、2030年度までにすべての主要拠点で廃棄物の埋め立て処分ゼロを達成する等、を掲げています。同社のブラジル工場では、建設廃棄物、解体廃棄物、有機廃棄物、有害廃棄物を含むすべての廃棄物の埋め立てゼロを達成しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
DIC株式会社	化学2(素材系)	印刷インキ、有機顔料、P P Sコンパウンドで世界トップシェアの化学メーカーであるD I Cグループは、中長期に会社のパフォーマンスに大きな影響を与える重要課題（マテリアリティ）を2019年スタートの中期経営計画「D I C 1 1 1」に合わせ改めて特定し、その最重要課題に「プロダクト・スチュワードシップ」「気候変動への対応」等を掲げています。「プロダクト・スチュワードシップ」は、製品の全ライフサイクル（調達、生産、流通、廃棄）にわたって、環境・安全・健康への影響をモニター化し、トータルでの製品・サービスや事業を提供するもので、こうした活動を通じて、化学物質情報管理体制の整備と設計段階から環境負荷物質削減を図るサステナビリティ指標の運用化に取り組んでいます。また、「気候変動への対応」は、事業活動を進める上で極めて大きな要素となってきていることを認識し、生産活動を通じたC O 2排出量削減、低炭素事業の推進、T C F D（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応の切り口で取り組みを進めています。C O 2排出量削減の中長期目標として、2013年度を基準年として、2030年50%削減、2050年カーボンネットゼロを設定し、2020年度C O 2排出実績（S c o p e 1 & S c o p e 2）はグローバルで2013年度比23.6%の削減を達成しました。
株式会社大塚商会	情報通信業	大塚商会は、「システムインテグレーション事業」と「サービス&サポート事業」の二つの事業を柱に、I Tソリューションを提供する会社です。同社では、「環境保全活動の推進」「省エネ・省資源の推進」「汚染の防止と環境改善の継続」を取組事項として、環境方針で示しています。「大塚エコアクション・プラン」では、「L E D照明の拡販で15万tのC O 2を削減します」や、「通信販売事業『たのめー』において、環境商材の拡販で社会に貢献します」を掲げ、環境改善に寄与する商品・サービスの普及拡大を推進しています。また、企業活動が地球環境に及ぼす影響を考慮したうえで、環境保全活動に取り組んでおり、一例として、取り扱う商品における化学物質管理を行っています。同社が取り扱う商品を製造するメーカーやベンダーに対し、化学物質含有規制の対象物質の使用を避けるよう依頼している他、取り扱う商品における含有物質等の各種調査依頼に対し、商品情報の提供や、不含有証明のメーカーへの問い合わせを行うといった対応をしています。
サイグループホールディングス株式会社	医薬品業	サイグループは、ジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の製造販売を日本国内および米国で展開しています。同社グループでは、企業理念のひとつである「人々の健やかな暮らしを実現する」にあたり、ジェネリック医薬品を提供する企業として、地域・社会と連携した地球環境の保全に取り組んでいます。C O 2排出量削減の取り組みでは、国内7工場、前年対比1%削減を短期目標として、生産設備の集約や老朽化した設備の変更、設備の運転時間の見直し等、様々な省エネ活動に取り組んでいます。また、中長期目標として、「2013年度+αを基準に、生産数量原単位で2030年度の二酸化炭素排出量を25%削減する」としています。生物多様性への取り組みでは、生物多様性の保全に貢献すべく、絶滅危惧種である「イタセンパラ（コイ科のタナゴ亜科タナゴ属に分類される淡水魚）の保護活動」に年2回参加し、外来魚の駆除や河川敷の清掃を行っています。
富士フイルムホールディングス株式会社	化学1(消費財系)	富士フイルムグループは、2030年度をターゲットとした「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」を策定し、環境分野を重点分野と位置づけて、自らの環境負荷を削減するとともに環境課題の解決に貢献する取り組みを進めています。2020年7月には、2030年度のC O 2排出削減目標について、自社の製品ライフサイクル全体での削減量を2013年度比45%、自社製品・サービスの提供による削減貢献量を累積900万トンへと引き上げました。製品の環境負荷低減を図るため、特に優れた環境配慮製品を社内認定する「Green Value Products 認定制度」を導入し、製品のライフサイクル全体を考慮し、社会からの要請や製品の用途や特徴に合わせて評価の重みづけを変える「製品群別の評価基準」を設定しています。これに基づく環境配慮設計アセスメントによって製品の環境価値を明確化し、各評価項目の総合評価点によって製品を3ランクに分けて認定しています。
株式会社マンダム	化学1(消費財系)	化粧品・香水や医薬部外品の製造および販売を主な事業とするマンダムグループは、環境保全を経営上の重要課題とし、「環境方針」に基づいた環境活動を推進しています。環境配慮を商品価値のひとつと位置づけて、原材料調達・製品使用・廃棄等といった商品の各ライフサイクル段階について環境配慮項目を設定して一つ以上満たす商品を環境配慮製品とし、「2027年までにマンダム国内商品の90%」「2050年までにグループ商品の100%」を環境配慮製品とすることを目指しています。また、「2050年度にグループ全体でC O 2排出量ゼロ」との長期目標を策定し、製品使用による排出量が特に大きいため環境配慮製品の開発に努めるほか、工場でのエネルギー監視システムや氷蓄熱システムの活用による電力の有効利用、高効率のボイラー設備の導入や燃料の灯油からL P Gへの変更、オフィスでのデマンド監視装置での時間帯別電力使用量の管理による最大需用電力の抑制、物流・輸送業務の効率化やトラック輸送のモーダルシフト（貨物輸送をトラックから船や鉄道に変えること）等に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社ブリヂストン	ゴム業	ブリヂストングループは、「環境宣言」において、環境問題への取り組みを進める「3つの領域（商品・サービス、モノづくり、社会貢献）」とそれらを支える「2つの基軸（グローバル統一環境マネジメントシステム、環境コミュニケーション）」において、「自然と共生する」、「資源を大切に使う」、「CO2を減らす」を掲げ、環境活動を推進しています。2050年の環境長期目標において、「自然と共生する」取り組みでは、事業活動が与える生物多様性への影響を最小化しながら、生物多様性の復元等の貢献活動を行うことによって、生態系全体での損失を相殺する取り組みを実践しています。また「資源を大切に使う」取り組みでは、「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置付け、100%サステナブルマテリアル化を進めています。さらに、「CO2を減らす」取り組みでは、パリ協定等の国際的な議論を踏まえ、カーボンニュートラル化を目指しています。
AGC株式会社	ガラス業	AGCグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指すために、環境への取り組みを経営における最重要課題のひとつと位置づけています。事業活動の全てのフェーズで環境へ取り組むことを宣言した「AGCグループ環境基本方針」を制定し、製造過程における環境影響の最小化と製品を通じた環境問題の解決に取り組んでいます。製造においては、省エネルギーの推進、コージェネレーションシステムの導入、燃料転換、フロン類の排出削減、再生可能エネルギー導入の継続的な拡大を図っており、2050年までにScope 1+2でカーボンネットゼロを目指しています。また、環境影響を考慮した「環境商品」の開発と提供に努めており、「AGCグループ環境商品ガイドライン」に沿った開発を進め、製品ライフサイクルの各段階で「省エネ・低炭素」「省資源・廃棄物・3R」「環境保全性」の3つのカテゴリーで商品进行评估し、さらに「安全・安心（安全性）」「環境情報開示」も考慮しています。
日本製鉄株式会社	鉄鋼業	日本製鉄は、環境経営に関するブランドマークとして、～持続可能な社会の実現に向けた、ゼロカーボン・スチールに挑戦します～、を制定しました。脱炭素社会に向けた取り組みにおいて欧米・中国・韓国との開発競争に打ち勝ち、引き続き世界の鉄鋼業をリードするべく、独自の新たな対策として「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050～ゼロカーボン・スチールへの挑戦～」を掲げ、2030年においては、現行の高炉・転炉プロセスでのCOURSE50の実機化、既存プロセスの低CO2化、効率生産体制構築等によって、対2013年比30%のCO2排出削減の実現を目指します。2050年に向けては、電炉による高級鋼の量産製造、高炉水素還元法の開発を通じたCO2の抜本的削減、水素による直接還元鉄製造等の超革新的技術にチャレンジし、カーボンオフセット対策等も含めた複線的なアプローチでカーボンニュートラルを推進します。
住友電気工業株式会社	非鉄金属業	住友電工グループは、地球的視野に立った環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。環境方針の活動指針のひとつとして、環境に配慮した製品の提供の拡大を掲げ、製品の評価から社会貢献量の算定までを実施し、エコマインド製品、エコ製品、地球温暖化対策製品といった段階に分類することで、新製品開発へのフィードバックを行っています。同社では、2018年度に策定した中期経営計画22VISIONに基づき、CSR重点分野の一部を見直しました。重点分野のひとつである環境保全分野では、2018年度から5か年計画で「アクションECO-22V」運動を実施しており、2019年度実績としては、CO2排出量（国内外）絶対量削減を含む全9項目中、8項目で年度目標を達成しています。また、水リスクに対する課題の現状把握と対策に取り組んでおり、CDP2020ウォーター質問書のコンセプトを管理指標に活用して、水リスクの実情が把握され、対策が実行できているレベルに到達することを目指しています。
株式会社アマダ	機械業	金属加工機械・器具の製造・販売等を主要事業とするアマダグループは、環境宣言において、「エコにつながるモノづくり」を掲げ、①エコな事業所でエコなマシンをつくる、②アマダグループのエコプロダクツがお客様のエコ製品をつくる、③お客様の工場のエコ環境をつくる、取り組みを進めています。具体的には、全開発商品に対し「省エネルギー」、「省資源」、「再資源化」、「材料の使用制限」、「使用時の環境への配慮」、「梱包の合理化」、「情報の提供」の各項目について、製品アセスメントを実施し、前機種よりも評価が著しく改善したものをEcoproductsとして認定しています。また、同社グループでは、積極的に省エネ設備の導入を進めており、伊勢原事業所では、割安な夜間電力を利用して夜の間に氷を蓄熱層に蓄えるシステムを設置し、夜につくった氷を昼間の冷房に役立てることで電力使用量の削減と昼間のピーク電力カットを実現しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
オーエスジー株式会社	機械業	オーエスジーグループは、地球環境の保全が人類共通の重要な課題であることを認識し、「環境基本理念」に基づいて、資源の効率的な利用や環境に配慮した製品づくり、お客様への環境に優しい製品・サービスの提供等に積極的に取り組み、環境負荷低減と資源循環型社会の構築を目指しています。同社グループでは、環境負荷低減への取り組みとして、超硬製品のリサイクル、再研磨・再コーティングサービス、環境に配慮した製品開発を実施しています。超硬製品のリサイクルでは、使用済み工具を回収、希少金属をリサイクルすることで素材として再生し、資源を有効活用しています。再研磨・再コーティングサービスでは、それぞれ世界21カ国、14カ国に拠点を有し、顧客のニーズに応じています。また、環境に配慮した製品開発では、超微細ナノ周期積層構造により、従来の高硬度鋼用被膜と比べ高い耐チッピング性を発揮し、工具の長寿命化を実現した製品開発等を進めています。
株式会社小松製作所	機械業	建設・鉱山機械、産業機械等の事業を展開するコマツは、CSRを「本業を通じて社会の要請に応じていく活動」と位置づけています。新中期経営計画（2019年度～2021年度）では、コマツのあるべき姿・目指すべき姿を「安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場」をお客様とともに実現し、顧客価値創造を通じたESG課題の解決と収益向上の好循環を図ること、としています。環境課題への対応として、2030年にCO2を50%削減（2010年比）するという目標を立て、CO2排出量の少ない製品やサービス・ソリューションを提供して稼働中に排出するCO2の削減に貢献し、更に自身の生産活動で低炭素を実現していくとしています。建設機械のライフサイクルで排出されるCO2のうち90%は稼働中に発生するため、製品のハイブリッド化や電動化等、製品の高度化により、燃費性能の優れた製品を提供し、製品稼働時のCO2排出を削減することを目指しています。2020年度の製品では、稼働時のCO2を14%削減しました。
住友重機械工業株式会社	機械業	精密制御機械・コンポーネントから、各種産業機械、船舶、大型プラントに至るまで、さまざまな商品とサービスをグローバルに展開している住友重機械グループでは、事業活動とサステナビリティの統合を図ることを目的として、2020年3月に「CSR基本方針」を制定しました。事業活動を通じて優先的に取り組むべき7つの重要課題（マテリアリティ）を、機械メーカーとしての強みを活かして社会に貢献する「価値創造の重要課題」と、社会の一構成員である企業として貢献する「基盤となる重要課題」の2つのカテゴリーに大別し、事業を通じて創出する社会価値を「社会基盤の構築」「生活の質の向上」「資源・エネルギーの再利用」の3つとし、同時に貢献すべき主要な8つのSDGsを決定しました。具体的には、利用されない樹木（間伐材）や椰子殻等の多様な燃料を用いたCFBボイラ発電システムによる高効率発電やCO2排出量削減、高精度・高効率なプラスチック射出成形技術によって、精密かつ高強度な自動車プラスチック部品を製造し、自動車の軽量化、燃費向上に貢献しています。
株式会社荏原製作所	機械業	荏原グループは、ポンプ等の回転機械を中核としつつ、環境関連プラント及び半導体製造関連機器・装置事業を行っています。「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」との企業理念のもと、2030年度に向けた長期ビジョン「E-Vision 2030」を策定しました。同社グループでは、気候変動への取り組みは、重要な課題であるとともに大きな事業機会であることを認識し、製品の小型化、高効率化等による、環境負荷の低減に最大限に配慮した製品開発を行っています。また、異常気象に起因する災害の被害を予防し、生じた被害からの迅速な復旧を支援する事業を行うとしています。さらに、環境負荷の低減に最大限配慮したものづくりを行うため「環境目標2030」を設定し、グループ内事業活動における温室効果ガス総排出量を2018年度比26%削減、廃棄物の再資源化率について国内95%以上を維持することを目指しています。
株式会社日立製作所	電気機器業	日立製作所グループは、グローバルあるいはローカルな環境負荷低減に対する企業としての社会的責任を果たすため、事業を通じて課題解決を図っていくことを経営戦略に据え、「環境ビジョン」で「ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現する」と定めています。同ビジョンのもと、脱炭素社会、高度循環社会、自然共生社会の実現を目指し、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」と3年ごとの「環境行動計画」を策定して環境活動を推進しています。脱炭素社会を目指した長期目標は「バリューチェーンを通じてCO2排出量原単位を2030年度50%削減、2050年度80%削減（2010年度比）」とし、総排出量の約9割を占める製品・サービス使用時の削減のため、省エネ性能の優れた製品・サービス、再生可能エネルギーを導入する事業、デジタル化により効率向上・CO2削減を実現するソリューション等を推進していくこととしています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三菱電機株式会社	電気機器業	三菱電機グループは、環境貢献を重要な経営課題と位置づけて環境課題の解決に率先して取り組むことを定めた長期環境経営ビジョン「環境ビジョン2050」において、2050年に向けたあるべき姿を明確にし、「環境宣言」「3つの環境行動指針」「重点取組」を示しています。「重点取組」のひとつである気候変動対策では、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の2050年の目標を、従来の「2013年度比80%削減」から、排出量以上に削減貢献量を拡大していくことで「実質ゼロ」へと変更しました。パワーデバイスの高効率化と市場での普及拡大、再生可能エネルギーの大容量・高効率送電や系統安定化による導入拡大への貢献、省エネ・創エネソリューションの提供に取り組むほか、2023年度末時点でのCO2排出量について、新製品使用時で前モデル比1%以上改善、生産時で2016年度比9%以上削減を目標としています。
富士電機株式会社	電気機器業	富士電機は、地球環境保護への取り組みを経営の重要課題のひとつと位置づけて、本業を通して地球環境保護に貢献する「環境経営」を推進しており、2019年に「革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ『脱炭素社会』『循環型社会』『自然共生社会』の実現を目指します」との「環境ビジョン2050」を発表しています。『脱炭素社会』の実現については、「サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指します」と掲げ、2030年度目標を「生産時の温室効果ガス排出量46%超削減（2013年度比）、製品による社会のCO2削減」として、クリーンエネルギーや省エネ製品の市場供給、生産設備に対する省エネ設備の投資等に取り組んでいます。なお、『脱炭素社会』実現への貢献を目指して、「環境ビジョン2050」の見直しを図るとともに、実現に向けた具体的な取り組みについての検討を開始しており、「製品によるCO2排出削減」の目標値は2022年に開示することとしています。
株式会社明電舎	電気機器業	社会インフラ事業、産業システム事業、保守・サービス事業等を展開している明電舎グループは、「環境ビジョン」において「これまで培ってきた、社会インフラを支えるエネルギーや水処理分野における事業、製品・技術及びサービスを通じ、『持続可能な社会づくりへの貢献』を果たすとともに、事業活動における環境負荷を低減していきます」と掲げ、21世紀を生きる企業に課せられた命題を「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」と捉えて環境経営に取り組んでいます。「地球温暖化の防止」に向けては、2030年度までに事業活動に伴う温室効果ガス排出量を30%削減（2017年度基準）することを目指して、高効率な照明や空調設備への更新、電力消費量の見える化による設備の運用改善、非化石証書を活用した電力の調達等を行っています。また、販売した製品の使用による温室効果ガス排出量が大きいため、製品の環境配慮設計や、省エネや再エネ活用につながる製品の提供を推進しています。
日新電機株式会社	電気機器業	電力エネルギー関連設備を中心とした電気機械器具の製造・販売等を行っている日新電機グループは、CSR推進基本方針のひとつに「『地球環境との共存』を重視し、環境負荷を低減する製品・サービスの普及に努めるとともに、自らの事業活動における環境負荷も低減します」と掲げ、5つの環境活動の重点項目の1番目を「環境配慮製品・サービスの普及拡大・創出」としています。独自に定める環境配慮項目に1つ以上該当し、ライフサイクルの温室効果ガス排出量が2000年度比で20%以上低減した製品を「エコ製品」、50%以上低減した製品を「スーパーエコ製品」として環境ラベル表示しており、2020年5月時点でエコ製品11製品、スーパーエコ製品10製品を認定しています。また、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネにつながるエネルギーソリューションの創出にも努めており、自社拠点を活用したSPSS（スマート電力供給システム）の実証に取り組んでいます。
EIZO株式会社	電気機器業	映像機器をはじめ、さまざまな映像環境ソリューションの提供を行うEIZOグループは、製品が環境配慮型であることはもちろん、製品づくり及び企業活動の側面においても環境保全を行うべきであるという考えのもと、「環境・エネルギー基本方針」を定め、これに基づく環境・エネルギーマネジメントシステムを確立しています。製品開発においては、各種法令・規制、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指しており、同社グループが独自に定める「環境適合性基準」に基づいて、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。また、2020年12月に改定した温室効果ガス排出量の削減目標では、2030年度までにCO2排出量を70%削減（2017年度比）、2040年度までにCO2排出量をゼロとする目標を設定し、エネルギー使用の合理化や再生可能エネルギーの活用をはじめ、環境・エネルギーマネジメントシステムの運用強化に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
パナソニック株式会社	電気機器業	パナソニックは、「より良い暮らし」と「持続可能な地球環境」の両立に向け、クリーンなエネルギーでより良く快適にさせる社会を目指す「パナソニック環境ビジョン2050」を2017年に策定しました。同ビジョンでは、モノづくりプロセスの革新で「使うエネルギー」を可能な限り抑制し、あわせて、創・蓄エネルギー事業の拡大や、水素社会等 新しい社会システムへの貢献を通じてクリーンなエネルギーの活用機会を増大することで、「創るエネルギー」を伸ばしていくとして、2050年に「創るエネルギー」が「使うエネルギー」を超えることに挑戦するとしています。同ビジョンの実現に向けて、工場においては、「CO2ゼロモデル工場の推進」、「再生可能エネルギー利用拡大」、「エネルギーミナム生産の推進」に取り組んでいくとしています。また、資源に関しては、「サーキュラーエコノミー型事業の創出」、「投入資源を減らし循環資源の活用を拡大」、「グローバルで工場廃棄物をゼロエミッション化」に取り組むとしています。
ソニーグループ株式会社	電気機器業	ソニーグループは、「環境負荷をゼロ」を実現するため、環境計画「Road to Zero（ロード・トゥ・ゼロ）」を推進しています。環境に関わる4つの視点（気候変動、資源、化学物質、生物多様性）それぞれにゴールを設定し、気候変動では「製品でもCO2排出量ゼロ」、資源では「新たな採掘資源の使用ゼロ」、化学物質では「原材料からの徹底管理」、生物多様性では「自然環境との共生」を掲げています。具体的な取り組みでは、環境配慮製品やサービスを開発・提供するとともに、事業所の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を推進、製造委託先や部品サプライヤーにも温室効果ガス排出量削減を働きかける等を進めています。また、製品の軽量化や事業所の資源効率向上により投入資源を削減し、世界各地で回収した使用済み製品の再資源化をリサイクラーと協業、再生資源を活用し、製品への循環資源を追求しています。
アルプスアルパイン株式会社	電気機器業	電子部品事業を中核とするアルプス電気と、車載情報機器事業を中核とするアルパインが2019年に経営統合して発足したアルプスアルパインは、企業理念にある「人と地球に喜ばれる新たな価値の創造」を実践することで、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指しています。環境の取り組みを重大な経営課題のひとつと捉え、環境負荷低減に貢献する製品の提供、事業活動における環境負荷低減を中心に環境経営を推進しています。2019年度からの第1次環境保全中期行動計画では、同社グループ全体で2050年度の温室効果ガス排出量を2013年度比80%削減との長期目標を設定し、高効率の空気圧縮機・空調機・LED照明等の導入、空気圧縮機の配置の最適化や配管システムの合理化、待機電力の削減、再生可能エネルギーの導入や再生エネ由来電力の購入を行っています。長期目標の達成に向け、事業用電力を100%再生可能エネルギーへ変換する方針としています。
株式会社デンソー	輸送用機器業	自動車部品メーカーのデンソーグループは、「地球環境の維持と両立」に向けて、「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループを目指しています。製品・生産にとどまらず事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減し、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求するとともに、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を推進しています。「環境経営」に向けた長期のコミットメントおよび環境方針として「デンソーエコビジョン」を10年ごとに策定し、2025年に達成すべき3つの目標として、CO2排出量の半減を目指す「エネルギー1/2」、環境負荷物質の影響や排出物・廃棄物の半減を目指す「クリーン2倍」、クルマの燃費性能の向上、工場や地域の緑化、従業員の環境マインド向上を目指す「グリーン2倍」を定めています。3つの目標を「製品」「工場」「社員」「経営」のそれぞれの段階で実現するため、具体的行動「アクション10」を推進しています。
コーセル株式会社	電気機器業	スイッチング電源等の電子機器、電気機械器具の製造及び販売を行っているコーセルは、「環境方針」の中で環境理念を「『環境と生産活動並びに製品開発との調和』を図り、地球環境の維持・向上に努め社会に貢献する。」と定め、「環境方針」を具現化するための行動方針の1番目に「環境を考慮した製品の提供を行う」と掲げています。製品開発における環境配慮の取り組みとして、新製品の開発段階で省資源化、省エネルギー、リサイクル性、有害物質の有無、梱包、包装等の観点で環境アセスメント評価を実施し、より環境にやさしい製品づくりを目指した活動を推進しています。環境に配慮した製品の開発促進と製品に関する環境情報を積極的に顧客に提供する目的で、環境に対する社内評価制度を制定し、環境負荷低減効果が高い製品である「エコモデル」として、2010年度から2019年度の累計で252製品を認定・登録しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ウシオ電機株式会社	電気機器業	光源、光学装置、映像装置、産業機械の製造販売を行っているウシオ電機グループは、環境方針の基本理念に「地球環境との共生が企業としての最重要課題の一つであると認識し、事業活動のあらゆる場面における、環境保全への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。」と掲げ、第6期環境行動計画（2019～22年度）では「環境配慮型製品」「事業所CO2削減」「CSR調達」「生物多様性」を柱として取り組んでいます。気候変動への影響は「製品の使用」にかかる部分が大きいため、2030年度までに製品使用時のCO2排出量を2017年度比33%削減との目標に向け、環境配慮型商品の開発を進めています。製品が環境に与える影響を設計段階から評価して、環境性能を向上させた製品を「グリーンプロダクト（GP）」、その中でも革新的環境対応技術を採用した製品を「スーパーグリーン（SG）製品」として認定し、GP・SG比率の向上に取り組んでいます。
株式会社村田製作所	電気機器業	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売を行っている村田製作所は、CSR憲章の環境保全分野において、「企業活動の過程で生じる社会、環境、天然資源への悪影響を抑え、健康で安心して暮らせる社会の実現を目指す」ことを掲げています。重点課題では、「気候変動対策の強化」、「持続可能な資源利用」、「公害防止と化学物質管理」、について特定し、2019年度～2021年度の中期目標を設定しました。その中で、「気候変動対策の強化」では、事業所への太陽光発電設備の導入および再生可能エネルギー証書の購入を実施する等、2020年度の温室効果ガスの総排出量152万t-CO2以下に抑制する目標に対し、総排出量は142.5万t-CO2（速報値）となりました。また2021年度には更なる省エネや再生可能エネルギー拡大の取り組みにより総排出量を140万t-CO2以下に抑制することを目指しています。さらに、社会全体の気候変動対策を推進するために、SBT（Science Based Targets）認証取得等のイニシアチブ対応も進めていく考えです。
株式会社IHI	機械業	「21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループとなる。」をグループビジョンとするIHIグループは、長期視点で持続可能な社会の実現に貢献する同社グループの「目指す姿」を定義し、事業を支える基盤として取り組む14の重要課題に対する活動内容を、「IHI Sustainability Data Book 2020」で報告しています。また、同社グループは持続可能な社会を実現するため、環境負荷の低減に取り組んでいます。環境性能に優れたものを環境配慮製品とする認定制度の運用や、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言へ賛同し、情報開示の枠組み「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を戦略立案のツールとして役立てることで、リスク管理の強化や事業機会の創出につなげています。
トヨタ自動車株式会社	輸送用機器業	トヨタ自動車は、「トヨタ基本理念」のもと、環境問題を経営における最重要課題のひとつと捉えており、2015年に「トヨタ環境チャレンジ2050」を策定して、「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「ライフサイクルCO2ゼロ」「水環境インパクト最小化」「循環型社会・システム構築」「人と自然が共生する未来づくり」の6つのチャレンジに取り組んでいます。この実現に向け、各チャレンジについて2030年時点の姿を示した「2030マイルストーン」と、5カ年ごとの具体的な実行計画である「第7次トヨタ環境取組プラン」（2025年目標）を設定し、毎年進捗を確認しながら進めています。具体的な取り組みとして、「新車CO2ゼロ」では電動車の開発・普及と燃費性能の向上、「工場CO2ゼロ」では再生可能エネルギーの有効利用、「水環境インパクト最小化」では塗装工場での節水技術の開発や雨水の工業用水への利用等を推進しています。
日野自動車株式会社	輸送用機器業	日野自動車グループは、環境課題の解決を経営の最重要課題のひとつと位置づけて、環境保全に関する基本的な考え方をまとめた「日野地球環境憲章」に基づき、長期目標である「日野環境チャレンジ2050」と5年ごとのアクションプランである「環境取り組みプラン」を策定して活動を推進しています。「日野環境チャレンジ2050」では「新車CO2ゼロ」「ライフサイクルCO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「水環境インパクト最小化」「廃棄物ゼロ」「生物多様性インパクト最小化」の6つのチャレンジを宣言し、2021年4月には、取り組みを加速させていくため、各チャレンジの中間マイルストーンとして「日野環境マイルストーン2030」を策定・公表しました。特にカーボンニュートラルの実現に向け、製品のライフサイクル全体の視点でCO2を削減すべく、製造工程における低炭素化、商用車の電動化、社会システムの基盤としての輸送の効率化に取り組んでいくこととしています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
新明和工業株式会社	輸送用機器業	航空機、特装車、産業・環境システム等の製造・販売を行っている新明和グループは、企業の持続的成長と持続可能な社会に貢献する「価値共創カンパニー」として、事業活動を通じて「環境問題」の社会課題解決に取り組むこととしています。環境負荷低減に特化した課題を統括する「環境マネジメント推進委員会」を組織して取り組みを推進しており、ISO14001に基づく運用により事業所単位で目標設定と活動を推進するとともに、全社共通のテーマについて委員会を通じて情報共有して、先行管理による目標達成を目指し、環境保全の継続的改善を図っています。環境負荷低減活動としては、工場での化石燃料（天然資源）の有効利用等による省エネ、3R（リデュース・リユース・リサイクル）とリフューズ（ごみとなるものは受け取らない）による廃棄物削減、工場での水の使用量・排水量の適正管理、汚染物質の大気・水域への排出についての厳しい自主規制等を行っています。
株式会社アイシン	輸送用機器業	アイシングループは、2021年4月に中核企業のアイシン精機とアイシン・エイ・ダブリュが経営統合して「株式会社アイシン」となり、新たな「アイシングループ経営理念」で、「提供価値」のひとつに「持続可能な環境を未来へ：自然と調和し、誰もが安心して暮らせる社会のために、モビリティの電動化やエネルギーを有効活用したグリーンパワーを通じて、より良い環境づくりに貢献します」と掲げています。2050年にカーボンニュートラル実現を目指すことを宣言しており、マイルストーンとして2030年度目標を「ライフサイクルCO2排出量削減率を2013年比25%以上」「生産CO2排出量削減率を同35%以上」と設定しています。達成に向け、全ての電動化商品を生産CO2フリー商品にするとともに、グリーンエネルギー関連商品の販売をグループ全体の生産CO2排出量に相当する累積200万台（CO2削減貢献230万t相当）まで拡大することを目指しています。
本田技研工業株式会社	輸送用機器業	Hondaグループは、全ての環境取り組みの指針となる「Honda環境宣言」において、製品のライフサイクルの各段階で環境負荷を低減する姿勢を明文化し、「Honda環境・安全ビジョン」に掲げた「『自由な移動の喜び』と『豊かで持続可能な社会』の実現」に向けて環境負荷の低減に取り組んでいます。環境側面の重要課題としている「気候変動問題」「エネルギー問題」「資源の効率利用」に対し、再生可能エネルギー活用によるCO2排出のゼロ化、化石燃料への高依存等に起因するエネルギーリスクのゼロ化、資源調達から使用済製品の回収・廃棄に至るまでに発生するリスクのゼロ化を目指して、事業活動に取り組むこととしています。2021年4月には、新たな目標として「2050年に全製品・企業活動を通じたカーボンニュートラル」「電気自動車・燃料電池自動車の販売比率を、先進国全体で2030年に40%、2035年に80%、2040年にはグローバルで100%」を目指すことを表明しています。
豊田合成株式会社	輸送用機器業	豊田合成グループは、「環境基本方針」において環境に配慮した事業活動を行うことを定め、長期目標である「TG2050環境チャレンジ」と5年ごとの「環境取り組みプラン」を策定して環境保全活動を推進しています。「TG2050環境チャレンジ」では「製品・技術」「脱炭素社会」「循環型社会：排出物」「循環型社会：水」「環境保全・自然共生社会」「環境マネジメント」の6つのチャレンジを掲げ、「脱炭素社会」については2050年のカーボンニュートラル（CO2排出量ゼロ）を目指しています。そのマイルストーンである「Targets 50&50」で、2030年までに「CO2排出量を2015年度比50%削減」「再生可能エネルギー由来の電力利用率50%」を目標とし、グリーンエネルギーを活用した発電設備や消費電力の少ない生産設備の導入、設備のコンパクト化等の生産技術革新の推進、電動車向けの製品開発を行っていくこととしています。
スター精密株式会社	機械業	スター精密は、小型精密加工、組立をコア技術としてグローバルに展開する電子機器・工作機械・精密部品メーカーです。同社では、スペース、エネルギー全てを小さくすることが環境配慮のひとつとなると考え、小型精密加工、組立のコア技術を生かし、製品の小型・薄型化および使用段階での環境への負荷低減を推進しています。具体的には、環境配慮型製品として、低消費電力を実現したプリンターをラインアップし、クラウド上にレシートデータを電子化して保存・再利用が可能な電子レシートサービスの提供や、新聞・段ボール等の古紙を再資源化した紙成形品を梱包に使用するほか、余白を削減するバックフィード機能の搭載によりレシート用紙の使用量を削減しています。また、スイス型自動旋盤については、部品の寿命を大幅に伸ばし、廃棄される残材の長さを削減した新製品を開発しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社 SCREENホールディングス	電気機器業	SCREENグループは、「表面処理技術」「直接描画技術」「画像処理技術」の3つのコア技術を保有し、それらを構成する要素技術を半導体市場、印刷市場、ディスプレイ市場、プリント基板市場等に展開しています。同社グループは、「SCREENグループ経営大綱」ならびに新中期経営計画「Value Up 2023」のもと、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指し、事業活動を通じた環境負荷低減対策を実施し、社会に大きな影響を及ぼす気候変動問題の解決に向けて取り組んでいます。2030年までに、事業所からのCO2排出量を30%削減（2019年3月期比）、販売した製品の使用によるCO2排出量を20%削減（2019年3月期比）するSBT（Science Based Targets）の目標を設定し、取り組みを進めています。例えば、サプライチェーンにおけるCO2排出量削減について、取引先に対する定期的な事業説明会において、同社の活動方針や方向性を示すと共に、「SCREEN サプライヤー行動規範」に基づき、取引先との排出量削減に向けた連携を推進しています。
トップラン・フォームズ株式会社	その他製品業	トップラン・フォームズグループは、経営信条である「三益一如」に基づく基本理念・方針を制定し、環境マネジメントシステムを基軸とした独自の環境保全活動に取り組んでいます。同社グループでは、環境教育において、各生産事業所の環境担当事務局に対し、環境情報連絡会を年4回実施、環境に関する基礎知識の習得を目的とし、環境関連法令の勉強会や法改正への具体的な対応方法についての情報を共有しています。環境目標に関しては「地球温暖化防止への取り組み（CO2排出量総量の削減）」「化学物質リスクの抑制」「生物多様性への取り組み」「循環型社会形成への取り組み（廃棄物最終埋め立て量の削減）」「環境コミュニケーションの促進」の項目を重視しています。2020年度実績として、CO2排出量は、2019年度比、目標の1.2%削減に対し1.6%削減、2021年度については2020年度比1.2%の削減を目標としています。
リントック株式会社	その他製品業	リントックグループは社是「至誠と創造」の実現に向け、「LINTEC WAY」「リントックグループ行動規範ガイドライン」を基本に「粘着応用技術」、「表面改質技術」、「システム化技術」、「特殊紙・剥離材製造技術」という四つの基盤技術を進化させ、新たな価値を生み出しています。また、社是「至誠と創造」を根幹に、SDGsを経営に組み込み、本業を通じて社会課題の解決に貢献できるよう努め、マテリアリティ（重要課題）と関係性の高いSDGsターゲットを2018年に特定しています。気候変動の緩和と適応に関する取り組みとして、各工場において、2019年度は、生産設備の効率運転、ボイラーの効率運転、空調管理、照明のLED化推進などの省エネルギー活動に取り組まれました。2019年度のCO2排出量は163千tとなり、2018年度の179千tよりも減少しました。2020年度は、低炭素排出の電力使用にも取り組み、2019年度原単位で、CO2排出量は1%、電力使用量は1%の改善を目指しています。
三井物産株式会社	卸売業	三井物産は、マテリアリティ（重要課題）のひとつとして「環境と調和する社会をつくる」を掲げており、気候変動や水資源問題、資源循環への対応を促進することを掲げています。同社では、発電事業の持分発電容量に占める水力を含む再生可能エネルギー比率を2030年までに30%に引き上げることや、RSPO（持続可能なパーム油の生産と利用促進を目的とした非営利組織）認証を含む持続可能なパーム油の調達を2030年までに100%に引き上げること等を目指して設定しています。気候変動への対応の取り組みとして、気候変動リスクを最小化するポートフォリオの継続的な見直しと、幅広い事業展開を活かした機動的な機会への挑戦に長期的視点で取り組んでいます。再生可能エネルギー事業やモーダルシフト（貨物輸送を自動車から環境負荷の小さい鉄道や船舶へと転換すること）を推進するほか、エネルギー消費の効率改善やCO2の排出抑制に寄与する取り組みを進めています。また、世界的に水資源問題への関心が高まる中、水資源の保全および持続可能な利用の推進に向け水事業に取り組んでいます。さらに、GHG（温室効果ガス）排出量の算定範囲を拡充し、2020年3月期からScope 3の推計を開始しました。
株式会社イズミ	小売業	中国・四国・九州エリアにスーパー「ゆめタウン」を展開するイズミグループでは、環境問題への取り組みが社会的責任を果たす最も基本的な活動と考え、地域市民として使命感に基づき、社員一人ひとりが自発的に行動し、環境保全活動の実践に取り組むことを推進しています。また、地域社会と協力し、環境負荷の軽減と循環型社会の構築を目指しています。二酸化炭素削減目標として、2050年排出実質ゼロを目指し、例えば「ゆめタウン廿日市」では屋上での太陽光発電を実施し、年間のエネルギー使用量を限りなくゼロに近づける取り組みをしています。同店舗では、更なる省エネに向けて次世代有機EL照明を試験的に導入し、消費電力の一層の削減への対策を進めています。さらに、循環型社会への取り組みとして、食品廃棄物の肥料化、燃料化を進めて食品廃棄物を分別管理し、2018年度比で2030年の食品ロス率は50%削減、食品リサイクル率は70%を目標としています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループは、2021年4月に全ての活動の指針である「MUFJ Way」を新設し、「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。気候変動対応・環境保全を最も重要な取り組みのひとつとしており、事業を通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を支援し、カーボンニュートラル実現に向けて「再生可能エネルギー」「水素・次世代エネルギー」「カーボンサイクル」を重点領域として推進する方針のもと、2019年度から2030年度までのサステナブルファイナンスの目標を20兆円から35兆円に修正しました。また、ファイナンスにおいて環境・社会配慮を実現するための枠組みである「MUFJ環境・社会ポリシーフレームワーク」で、石炭火力発電セクターへのファイナンスは、新設の発電所に加えて既存発電設備の拡張に対しても実行しないこととしています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	三井住友フィナンシャルグループは、サステナビリティの実現に向け、基本姿勢である「SMBCGグループサステナビリティ宣言」と、それに基づく10年間の計画としての「SMBCGREEN×GLOBE2030」を策定して取り組んでいます。2021年5月には、気候変動問題対策の強化のため、2050年までの長期行動計画である「気候変動対策ロードマップ」と、短期的・中期的に実行する具体的な施策である「アクションプラン」を定め、「グループの温室効果ガス排出量を2030年に実質ゼロ」「2020年度～2029年度のグリーンファイナンスおよびサステナブルファイナンス実行額30兆円（うちグリーンファイナンス20兆円）」との新たな目標を設定しました。グリーンファイナンスへの取り組みとして、例えば、再生可能エネルギーの発電プロジェクトでは、融資、出資、発電設備や敷地の受託、発電設備のリース等、グループ一体となって取り組んでいます。
株式会社千葉銀行	銀行業	千葉銀行グループは、「ちばぎんグループサステナビリティ方針」のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営（サステナビリティ経営）」に取り組み、「ちばぎんグループSDGs宣言」のマテリアリティ（重要課題）のひとつに「環境保全：持続可能な環境の保全に貢献します」を掲げています。環境保全への貢献として、再生可能エネルギー関連プロジェクトへの融資、取引先企業の廃プラスチック削減や資源リサイクル等の事業活動への資金対応、グリーンボンドやサステナブル・ディベロップメント・ボンドの販売を行っています。環境・社会に大きな影響を与えられとされるセクターへの融資に関しては、新設の石炭火力発電所向けは原則取り組まない、クラスター弾製造企業向けは資金使途にかかわらず禁止、パーム油農園開発や森林伐採事業向けは、国際的認証の取得、環境への配慮、地域社会とのトラブル発生等に十分注意のうえ判断、との融資ポリシーを定めています。
イオンフィナンシャルサービス株式会社	保険・証券・その他金融業	イオンフィナンシャルサービスは、イオングループの一員として、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念のもと、ステークホルダーの期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献する企業集団を目指すとともにそのためのビジネスを推進しています。環境保全活動として、「Web明細（環境宣言）」により、封筒1通につき500gのCO ₂ 排出量が削減でき、2019年度にはCO ₂ の排出量を年間約5万トン削減しました。そのほか、「PET-G素材のクレジットカードの発行」、「磁気ストライプの復元」等により環境負荷を低減し、お客様の毎日の暮らしの中で「安心、便利、お得」にご利用いただける、「生活に密着した金融商品・サービス」の提供を通じて、「低炭素社会の構築」、「生物多様性の保全」、「資源循環型社会の形成」を柱とし環境保全に取り組んでいます。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」という経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指すとしています。同社グループは、優先的に取り組む課題として、「気候変動の緩和と適応に貢献すること」、「自然資本の持続可能性向上に取り組む」ことや「人権を尊重した活動と対話を実践する」ことを掲げています。保険事業者として、自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進めるとともに、社会の変化を捉え、同社のリスクマネジメントの高度化を進めています。また、2009年度比で温室効果ガス排出量を2050年度までに70%削減することを目標とし、事業活動による環境負荷低減への取り組みを進めています。さらに、保険やコンサルティングの提供を通じて、気候変動による異常気象が企業等の活動に与える被害や損失への軽減策の提供等に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
第一生命ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	第一生命グループは、お客様、社会、株主・投資家、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR憲章」を定めています。「DSR」とは、「第一生命グループの社会的責任（Dai-ichi's Social Responsibility=DSR）」を表し、PDCA サイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって、各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、同社グループの企業価値を高めていく独自の枠組みです。同グループは、人々の「QOL向上への貢献」を通じた新たな社会課題の解決に貢献し、この考え方に基づく価値創造を、グループの総力を結集して世界中で展開することで、グループの成長性と持続可能性を高めることを目指しています。気候変動に関して、CO ₂ 排出量については、同社グループ全体として、CO ₂ 排出量の前年度比1%削減を目標に取り組んでおり、2019年度の実績は、約13万8,900t-CO ₂ （Scope1：1万800t-CO ₂ 、Scope2：12万8,100t-CO ₂ ）と、目標である前年度比1%削減のペースを維持しています。
三井不動産株式会社	不動産業	三井不動産グループでは、「グループ環境方針」のもと、「環境負荷の低減（Load reduction）」「安全・安心、快適性の向上および持続可能性の確保（Quality improvement）」「様々な主体との多様な連携・協力（Cooperation）」の3分野を一体的に推進することを取り組み方針としています。具体的な取り組みとして、同社グループでは、エネルギー消費原単位（延床面積当たり）を中長期にわたり年間1%削減する方針を打ち出しています。2019年度のエネルギー消費原単位は0.04056kl（原油換算）/m ² ・年で、前年度比で3.4%削減しました。また、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟し、RE100地域パートナーであるJCLP（Japan Climate Leaders' Partnership）の正会員としても活動を進めています。
三菱地所株式会社	不動産業	三菱地所グループは、「三菱地所グループ環境基本方針」に基づいて、地球環境との共生に積極的に取り組むとともに、2019年3月には2030年に向けた「三菱地所グループCO ₂ 中長期排出削減目標」を策定しました。具体的な目標数値として、CO ₂ 排出量は2017年比で2030年までに35%、2050年までに87%削減することを掲げています。グループのマンションブランド「ザ・パークハウス」では、2017年度より「低炭素建築物※」認定を取得した物件の供給を開始しました。全館空調システム「マンションエアロテック」の全戸標準装備や家庭用燃料電池「エネファームtype S」の導入等、複数の環境先進技術を取り入れることにより、低炭素社会の実現に取り組んでいます。※二酸化炭素排出を抑制する工夫を凝らした建築物に対して、「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づいて所管の行政庁が認定を行う制度。
東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	JR東日本グループは、2020年度、新たに環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を策定し、グループ一体となって、2050年度のCO ₂ 排出量「実質ゼロ」に挑戦としています。具体的には、保有するエネルギーネットワーク「つくる～送る～ためる～使う」までのすべてのフェーズで新たな技術を積極的に導入し、CO ₂ 排出量削減に取り組んでいます。「つくる」の取り組みでは、メガソーラー、大型風力発電所等、再生可能エネルギーのさらなる新規案件開発に地域と協力し、消費電力における再生可能エネルギーの比率を高めています。「送る～ためる」の取り組みでは、電車がブレーキをかけるときにモーターから発生する回生電力の貯蔵・活用を進めています。「使う」の取り組みでは、列車運転時の消費エネルギーを最小化する加速と減速のパターン（省エネ走行パターン）を開発し、路線ごとに導入しています。これらの取り組みにより「脱炭素社会」への貢献とともに、環境優位性のさらなる向上と、サステナブルな社会の実現を目指しています。
日本通運株式会社	運輸業	日本通運グループは、「日本通運グループ行動憲章」のうち特に「地球環境への責任」を推進し、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため「日本通運グループ環境憲章」を制定しています。同社グループでは、2011年から独自のエネルギー見える化システム「Nittsu Ecology & Economy System（NEES、ニーズ）」を運用し、国内約2,000カ所の拠点で使用している軽油や電気、ガス等のエネルギー使用量を正確に把握することを可能としました。これにより拠点ごとの環境マネジメントシステムの運営や、エネルギー使用量の削減活動を実践し、集約したデータは、節電等省エネ活動の取り組み結果として対外的な情報開示や新たな省エネ目標の策定に活用しています。二酸化炭素排出量の数値目標としては、2030年度までに2013年度比で30%を削減することを目指し、地球温暖化の防止と循環型社会の構築を中心とした環境経営を推進しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
日本郵船株式会社	運輸業	日本郵船グループは、「環境経営ビジョン」において、持続可能な社会の実現に向けての3つの戦略「温暖化ガス排出削減の実践」「地球環境保全活動による社会貢献の推進」「グループ環境経営の強化」を策定し、具体的な環境マネジメントプログラムに基づいて環境活動を実践しています。同社グループでは、中長期のCO ₂ 削減量の目標値を、船舶・海上輸送に関して、2015年度比で2030年度に30%、2050年度で50%削減、サプライチェーン全体ではそれぞれ、40%、70%削減する目標を掲げ、SBTイニシアチブよりSBT（科学的根拠に基づく目標）認定を取得しています。2019年度の活動では、温暖化防止について、グループ全体のCO ₂ 排出量として2015年度比2.8%改善し、海洋環境保全における環境に優しい技術等の採用に関しては、バラスト水処理装置の搭載推進により2020年3月末時点で153隻搭載完了する等、取り組みを進めています。
株式会社商船三井	運輸業	商船三井グループでは、2020年に策定した「商船三井グループ 環境ビジョン2.0」をアップグレードし、長期的な排出削減ロードマップをより具体化し従来よりも一段高い定量目標を掲げた「商船三井グループ 環境ビジョン2.1」を2021年に策定しました。同ビジョンでは、「2020年代中にネットゼロ・エミッション外航船の運航を開始する」「2035年までに輸送におけるGHG（温室効果ガス）排出原単位を2019年比約45%削減する」「2050年までにグループ全体でのネットゼロ・エミッション達成を目指す」を掲げています。これら達成のため、①LNG、合成メタン、アンモニア、水素等のグリーン代替燃料の導入、②省エネ技術の導入では、ウインドチャレンジャー（硬翼帆式風力推進装置）の実機搭載等、③効率運航の深度化では、運行状況のリアルタイム・モニタリングによる燃料消費量の削減、④ネットゼロGHGエミッションを可能にするビジネスモデル構築では、国際ルール作りへの関与、⑤低・脱炭素事業拡大では、洋上風力発電やアンモニア・水素等の次世代燃料領域における事業開発、等の取り組みを推進しています。
日本電信電話株式会社	情報通信業	NTTグループでは、環境宣言において、「社会が低炭素化している未来へ」「資源が循環している未来へ」「自然と共生している未来へ」の3つのテーマを掲げ、ICT（情報通信技術）サービスや最先端技術の提供等でこれに貢献しています。2020年5月には環境エネルギービジョン「環境負荷ゼロ」を策定し、「グリーン電力の推進」「ICT技術等による社会の環境負荷低減」「革新的な環境エネルギー技術の創出」「圧倒的な低消費電力の実現」の4つの施策を講じています。また、同社グループのCSR重点活動項目として、人と地球のコミュニケーションの領域において、「ICTの利活用による環境への貢献」や、「事業上の環境負荷低減」等を特定しています。具体的な取り組みとして、同社グループ全体でのグリーン電力化を進めています。2020年はNTT持株本社、ならびにNTT研究所4施設等で、100%再生可能エネルギー電力への切り替えを進めました。さらに、同社グループの保有するICT技術・直流給電技術を活用し、再生可能エネルギー発電設備や蓄電池等の分散エネルギーリソースをより高度に活用するソリューションの開発・提供を通じ、再生可能エネルギーがより普及しやすい社会基盤の確立に貢献し、持続可能な社会の実現を推進しています。
KDDI株式会社	情報通信業	KDDIは、「地球環境との調和」を経営理念の一つとしており、「KDDI環境憲章」のもと、「地球温暖化対策」、「循環型社会の形成」、「生物多様性保全」を推進しています。2017年度から2030年度までの第4期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」を策定し、二酸化炭素の自社排出量削減目標「2030年度7%削減」（2013年度比）、エネルギー効率の高い国内外データセンターの構築、撤去通信設備のゼロエミッション維持や生態系を保全するためのICT（情報通信技術）の活用等を推進しています。具体的には、携帯電話の基地局での消費電力低減に向け、商用電力、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間帯や天候の変化によって効率よく供給する「トライブリッド基地局」の設置や、「基地局バッテリーの24時間化」を進めています。さらに、生物多様性保全への取り組みとして、KDDI総合研究所は、音響技術を活かし、産官学連携による絶滅危惧種「ガンジスカワイルカ」の生態調査を実施しています。
東京瓦斯株式会社	電力・ガス業	東京ガスグループは、経営理念、企業行動理念のもと「環境方針」と具体的な取り組み課題および定量的な達成目標である4つの「環境目標」を定め、グループ全体で環境経営を推進しています。「環境目標」では、「CO ₂ ネット・ゼロへの挑戦」「環境に係る価値共創の推進」「資源効率・循環型社会の推進」「環境に関するステークホルダーとの良好な関係構築」を掲げています。その中で、CO ₂ ネット・ゼロの実現に向けて、電力事業では、再生可能エネルギー電源の拡大による脱炭素化を推進するとともに、LNGバリューチェーンにおいて、CO ₂ 排出量が最も多い「お客さま先」での排出抑制にも注力しています。具体的には、燃料転換等の天然ガスの利用促進に加え、ガスコージェネレーションシステムによる分散型発電システムの普及拡大、スマートエネルギーネットワークや省エネ支援サービス等の推進、再生可能エネルギーの利用サポート等に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	情報通信業	エヌ・ティ・ティ・データグループは、「NTTデータグループ環境方針」のもと、アクションプランとして「ITを通じたお客様・社会のグリーン化への貢献」「自社グループのグリーン化による地球環境への貢献」「社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献」を掲げ、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献を進めています。具体的には、2019年1月に設立した「NTTデータ 量子コンピュータ/次世代アーキテクチャラボ」における「トラックによる自動販売機への飲料・釣銭補充の配送ルート最適化による交通量削減」や、2021年1月創設のスマートシティの実現に向けた新ブランド「Society OS™（ソサエティオーエス）」により、デジタル時代における社会やまちづくりの全体像をデザインする等の取り組みを進めています。また「NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050」を新たに策定し、自社のサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出削減目標「SBT1.5℃目標にそった温室効果ガス削減：2030年度までにScope1・2⇒60%削減、Scope3⇒55%削減（2016年度比）」を設定しています。
株式会社ダイセキ	サービス業	ダイセキグループは、産業廃棄物収集運搬・中間処理、潤滑油製造ならびに石油製品販売を行う会社です。環境方針では、「事業活動を通じて省資源、省エネルギーに努めるとともに、発生する廃棄物の抑制を図ること」、「受け入れた廃棄物のリサイクル率を高めるための中間処理技術の向上に努めること」、「産業廃棄物の収集運搬・中間処理を適切かつ安全に行い、また、同作業上で与える環境負荷の低減及び環境汚染を予防すること」等を掲げています。この方針に基づき、2006年12月から全拠点にあたる本社および6事業所において、ISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、すべての従業員がISO14001認証登録事業所に属しています。同社グループは、高度な分析技術を駆使して、リサイクル率の向上に努めるとともに、排出者と利用者の両者のニーズを満たす新たなリサイクル技術の開発に注力しています。その一環として、廃棄物の中から有用な金属や化学物質を回収・再資源化する「資源回収プロジェクト」に全社を挙げて取り組んでいます。
株式会社ヤマダホールディングス	小売業	ヤマダ電機グループでは、地球環境との共存が持続的な社会・経済の発展につながるという考えのもと、事業活動全体を通じた環境課題解決に取り組んでいます。2021年4月に環境方針を改訂し、具体的な行動指針とすることで、リユース・リサイクルによるCO2排出量削減活動等環境負荷低減の取り組みを推進しています。例えば、パソコンリユース・リサイクルについては、グループ会社のインバースネットと協力し、中古パソコンの再商品化、再商品化のできないものは解体し、原材料として再利用（マテリアルリサイクル）、または燃料として再利用（サーマルリサイクル）を実施しています。また、定量的な目標設定・管理のもと、店舗・物流等から排出されるCO2の削減や、省エネ家電への買い替え促進等、お客様の製品使用段階でのCO2を削減する取り組みにも注力しています。グループの中核となるヤマダ電機では2008年度よりグリーン電力を継続して利用しており、高崎にあるヤマダ電機本社社屋は、使用電力の100%をグリーン電力で賄っています。
森永乳業株式会社	食品業	森永乳業グループは「乳で培った技術を活かし、私たちならではの商品をお届けすることで、健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる」ことを目指す企業として、環境保護や汚染の予防等持続可能な社会づくりに貢献することを「森永乳業グループ環境方針」に掲げています。2019年に発表した中期経営計画では「ESGを重視した経営」を発信し、7つの重要課題「健康・栄養」「環境」「人権」「供給」「次世代育成」「人財育成」「コーポレート・ガバナンス」のひとつである「環境」についてもKPIを設定し、省エネルギー、廃棄物削減に取り組みながら安全・安心な商品を製造する等、サステナブルな社会への貢献に取り組んでいます。具体的には、生産における環境負荷削減では、CO2排出量原単位削減において2050年度までに2013年度比80%削減、埋立廃棄物量削減において2030年度までにゼロを目指す、また、環境に配慮した容器包装の使用促進では、容器包装リサイクル法対象プラスチック容器包装の重量を2013年度比10%削減するとして、環境活動を推進しています。
アステラス製薬株式会社	医薬品業	アステラス製薬は、健全な地球環境の維持は持続可能な社会の構築の重要な課題であると同時に、事業活動を継続する上での重要な課題であると考え、環境・安全衛生ガイドラインの主要な項目についての短期的・中期的な活動目標として「環境行動計画」を設定し、数値目標の達成に向けた取り組みを行っています。気候変動に関する環境行動計画では、2018年11月にSBT認定を受け、温室効果ガスの排出量（Scope1+2）を2030年度までに基準年度（2015年度）比30%削減するとし、2020年度実績として基準年度比39%減を達成しました。また、Scope3についても、2030年度までに売上当たり20%削減する目標（基準年度比）について、2020年度実績で同比21%減を達成しています。気候変動対策以外の行動計画は、2025年を目標年度とした行動計画の見直しを行い、水資源生産性では、2016年度実績から2025年度末までに、水資源投入量に対する売上収益の比率で20%程度向上させる目標を提示し、活動を推進しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
横浜ゴム株式会社	ゴム業	横浜ゴムグループでは、全ての事業プロセスにおいて環境に与える負荷を最小限にするよう努めるとともに、新商品は設計審査の中で「地球温暖化防止」「資源再生・循環」「省資源」「安全・快適性」の項目で評価を行い、環境に配慮した商品（環境貢献商品）を提供するとして、「全社環境方針」、「横浜ゴムグループ行動指針」を定めています。これらの考え方にのっとり、エネルギーに関する方針では、設計・製造段階から、環境技術の開発・導入を進めると共に、製品・サービスの提供に関わるステークホルダーとも協働し、バリューチェーン全体で持続可能なエネルギーの適正な利用と削減に取り組んでいます。2050年までに、同社グループのバリューチェーン全体で排出するCO2総量を、基準年（2005年度）比で50%以上削減する長期目標を掲げ、物流におけるモーダルシフト（貨物輸送をトラックから船や鉄道に変えること）の推進、生産工程におけるシステム改善・節約改善・プロセス改善・管理システムの開発・生産システムの導入・新エネルギー（再生可能エネルギー）の導入によるエネルギーの有効活用の推進等を行っています。
日本電気株式会社	電気機器業	NECグループは、企業の社会的責任として自らの事業活動に伴う環境負荷低減を図るとともに、製品・サービスの提供を通して社会全体の環境負荷低減に貢献する「環境経営」を推進しています。また、環境面における行動指針を「環境方針」として制定し、役員から従業員に至るまで、グループ全体で方針を遵守した行動の徹底に努めています。ESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ（重要課題）」のひとつに「気候変動（脱炭素）」を設定し、緩和と適応の両面から対策を強化しており、「2050年を見据えた気候変動対策指針」に基づき、2050年までに「自らの事業活動に伴うCO2排出量（Scope1, 2）を実質ゼロ」「サプライチェーンからのCO2排出量（Scope3）を削減」を目標として取り組んでいます。さらに、ICT（情報通信技術）を活用した省エネ型の製品・サービス、洪水・土砂災害等の自然災害リスクに備えるソリューション等を提供し、顧客や社会の気候変動対策に貢献していくことを目指しています。

※Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

※Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - 東証株価指数（TOPIX）とは東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号：0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価	
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.65%（税抜1.50%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	委託会社	年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> 監査費用 売買委託手数料 外国における資産の保管等に要する費用 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 	

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2017年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

●委託会社受賞歴

■ 当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		○		
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※ 3
損保ジャパンD.C証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィリティア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※ 3
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				※ 3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○				※ 3
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※ 3
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号	○				
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号	○				
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号	○				

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。